

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 1日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
 コード番号 9928
 (URL http://www.mjs.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 最高執行責任者
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営管理本部長
 氏名 滝本 訓夫
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月 1日
 中間配当支払開始予定日

氏名 是枝 周樹
 TEL (03)5361-6369
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)
 (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	7,793	16.2	181	78.2	194	76.5
16年 9月中間期	9,297	0.6	832	15.2	828	18.8
17年 3月期	17,580	-	1,258	-	1,236	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	102	83.7	3.24
16年 9月中間期	629	142.6	40.58
17年 3月期	832	-	52.07

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 31,700,317株 16年 9月中間期 15,504,489株
 17年 3月期 15,594,124株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	24.00

(注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	16,634		9,259		55.7	291.91
16年 9月中間期	17,393		9,066		52.1	579.06
17年 3月期	16,876		9,430		55.9	595.28

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 31,721,652株 16年 9月中間期 15,656,937株
 17年 3月期 15,809,016株
 2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 2,610,634株 16年 9月中間期 1,222,206株
 17年 3月期 1,305,127株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	16,293	696	353	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円15銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,859,162		1,890,955		2,748,903	
2 受取手形		82,905		72,332		102,226	
3 売掛金		4,586,425		3,992,516		4,097,981	
4 たな卸資産		301,103		204,449		182,066	
5 その他		742,630		716,926		754,439	
6 貸倒引当金		△53,640		△80,878		△55,992	
流動資産合計		8,518,586	49.0	6,796,301	40.9	7,829,624	46.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	1,070,978		1,035,416		1,042,076	
2 土地		2,650,070		2,650,070		2,650,070	
3 その他	※1	424,806		413,380		372,539	
有形固定資産計		4,145,855	23.8	4,098,868	24.6	4,064,686	24.1
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		187,452		213,961		186,259	
2 ソフトウェア仮勘定		167,466		798,567		240,838	
3 自社利用ソフトウェア		457,311		494,946		529,042	
4 その他		43,392		34,602		43,318	
無形固定資産計		855,622	4.9	1,542,077	9.3	999,458	5.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,285,549		1,749,316		1,463,844	
2 関係会社株式		1,521,246		1,551,246		1,601,246	
3 敷金・保証金		547,464		505,068		495,623	
4 その他		590,986		466,661		534,673	
5 貸倒引当金		△72,246		△75,101		△74,760	
6 投資損失引当金		—		—		△38,000	
投資その他の資産計		3,873,001	22.3	4,197,190	25.2	3,982,626	23.6
固定資産合計		8,874,479	51.0	9,838,136	59.1	9,046,771	53.6
資産合計		17,393,066	100.0	16,634,438	100.0	16,876,395	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		786,473		675,457		645,101	
2 短期借入金		3,140,000		2,860,000		2,810,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,246,000		362,800		362,800	
4 1年以内償還予定 社債		100,000		100,000		100,000	
5 未払法人税等		307,400		117,000		178,300	
6 前受収益		698,282		763,595		650,115	
7 賞与引当金		313,911		282,364		298,848	
8 その他		1,040,598		1,066,321		1,017,828	
流動負債合計		7,632,667	43.9	6,227,539	37.4	6,062,993	35.9
II 固定負債							
1 社債		100,000		—		50,000	
2 長期借入金		586,500		1,140,300		1,321,700	
3 その他		7,617		6,697		10,718	
固定負債合計		694,117	4.0	1,146,997	6.9	1,382,418	8.2
負債合計		8,326,785	47.9	7,374,537	44.3	7,445,412	44.1
(資本の部)							
I 資本金		3,100,042	17.8	3,188,176	19.2	3,182,621	18.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,915,718		3,003,614		2,998,147	
2 自己株式処分差益		—		5		—	
資本剰余金合計		2,915,718	16.8	3,003,620	18.0	2,998,147	17.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		206,924		206,924		206,924	
2 任意積立金		2,780,469		3,210,182		2,780,469	
3 中間(当期)未処分 利益		664,803		141,015		867,683	
利益剰余金合計		3,652,197	21.0	3,558,121	21.4	3,855,077	22.8
IV その他有価証券評価 差額金		193,366	1.1	380,080	2.3	265,056	1.6
V 自己株式		△795,043	△4.6	△870,097	△5.2	△869,920	△5.2
資本合計		9,066,281	52.1	9,259,900	55.7	9,430,982	55.9
負債・資本合計		17,393,066	100.0	16,634,438	100.0	16,876,395	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,297,052	100.0		7,793,950	100.0		17,580,620	100.0
II 売上原価	※1		3,408,483	36.7		2,670,349	34.3		6,353,738	36.1
売上総利益			5,888,568	63.3		5,123,601	65.7		11,226,881	63.9
III 販売費及び一般管理費	※1		5,055,909	54.4		4,941,888	63.4		9,968,693	56.7
営業利益			832,659	8.9		181,713	2.3		1,258,187	7.2
IV 営業外収益	※2		35,670	0.4		45,645	0.6		50,570	0.2
V 営業外費用	※3		39,997	0.4		32,747	0.4		72,253	0.4
経常利益			828,332	8.9		194,611	2.5		1,236,504	7.0
VI 特別利益	※4		343,910	3.7		63,279	0.8		418,326	2.4
VII 特別損失	※5.6		55,633	0.6		52,440	0.7		133,726	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,116,610	12.0		205,450	2.6		1,521,103	8.7
法人税、住民税及び事業税		345,898			100,024			552,096		
法人税等調整額		141,469	487,368	5.2	2,765	102,789	1.3	136,886	688,982	4.0
中間(当期)純利益			629,241	6.8		102,661	1.3		832,121	4.7
前期繰越利益			35,561			38,353			35,561	
中間(当期)未処分利益			664,803			141,015			867,683	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と、売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は33,558千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>-----</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当中間期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間期末の当該出資の額は10,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,985千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として127,553千円計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44,800千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として127,553千円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額	2,010,325千円	1,925,347千円	1,907,985千円
2 保証債務	<p>関係会社の取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 133,041千円 ビス</p>	<p>関係会社の取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 97,919千円 ビス</p>	<p>関係会社の取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 113,161千円 ビス</p>

当中間期中の発行済株式数の増加

(1) 新株予約権の行使

①発行株式数	2,000株
発行価格	428円
資本組入額	214円
②発行株式数	13,000株
発行価格	263円
資本組入額	132円
③発行株式数	14,000株
発行価格	318円
資本組入額	159円
④発行株式数	5,000株
発行価格	445円
資本組入額	223円
⑤発行株式数	70,000株
発行価格	1円
資本組入額	1円

(2) 株式分割

分割比率	1 : 2
発行株式数	17,114,143株

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1 減価償却実施額																			
有形固定資産	100,224千円	98,542千円	214,882千円																
無形固定資産	255,480千円	210,376千円	478,183千円																
※2 営業外収益の主要項目																			
受取利息	720千円	685千円	1,497千円																
※3 営業外費用の主要項目																			
支払利息	30,449千円	27,661千円	56,143千円																
社債利息	1,051千円	627千円	1,892千円																
※4 特別利益の主要項目																			
投資有価証券売却益	－千円	61,529千円	74,415千円																
貸倒引当金戻入益	1,025千円	1,750千円	1,025千円																
確定拠出年金移行益	127,553千円	－千円	127,553千円																
保険積立金解約益	215,332千円	－千円	215,332千円																
※5 特別損失の主要項目																			
減損損失	－千円	35,206千円	－千円																
投資有価証券評価損	20,560千円	644千円	20,560千円																
会員権評価減	3,883千円	－千円	25,533千円																
貸倒引当金繰入額	20,780千円	2,399千円	22,925千円																
※6 減損損失	――	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	――																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新潟市)他3支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物等</td> <td>8,459</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>その他有形固定資産</td> <td>18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>8,642</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新潟市)他3支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物等	8,459	東京都新宿区他	絵画	その他有形固定資産	18,105	東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	8,642	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
新潟支社(新潟県新潟市)他3支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物等	8,459																
東京都新宿区他	絵画	その他有形固定資産	18,105																
東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	8,642																
		<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 727千円、器具備品 25,637千円、無形固定資産 8,642千円、その他 200千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>																	

① リース取引関係

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	<p>① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">55,863</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">19,519</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高の有形固定資 産の中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,519千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間期末 残高の有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,151千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,151千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。</p>	取得価額相当額	75,382	減価償却累計額 相当額	55,863	中間期末残高相 当額	19,519	1年以内	12,018千円	1年超	7,500千円	合計	19,519千円	(1) 支払リース料	7,151千円	(2) 減価償却費相当額	7,151千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">50,842</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,369</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高の有形固定資 産の中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相 当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,369千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間期末 残高の有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,971千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,971千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	59,211	減価償却累計額 相当額	50,842	中間期末残高相 当額	8,369	1年以内	4,443千円	1年超	3,925千円	合計	8,369千円	(1) 支払リース料	5,971千円	(2) 減価償却費相当額	5,971千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">48,020</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,340</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,340千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,198千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,198千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	62,361	減価償却累計額 相当額	48,020	期末残高相当額	14,340	1年以内	8,913千円	1年超	5,427千円	合計	14,340千円	(1) 支払リース料	13,198千円	(2) 減価償却費相当額	13,198千円
取得価額相当額	75,382																																																		
減価償却累計額 相当額	55,863																																																		
中間期末残高相 当額	19,519																																																		
1年以内	12,018千円																																																		
1年超	7,500千円																																																		
合計	19,519千円																																																		
(1) 支払リース料	7,151千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	7,151千円																																																		
取得価額相当額	59,211																																																		
減価償却累計額 相当額	50,842																																																		
中間期末残高相 当額	8,369																																																		
1年以内	4,443千円																																																		
1年超	3,925千円																																																		
合計	8,369千円																																																		
(1) 支払リース料	5,971千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	5,971千円																																																		
取得価額相当額	62,361																																																		
減価償却累計額 相当額	48,020																																																		
期末残高相当額	14,340																																																		
1年以内	8,913千円																																																		
1年超	5,427千円																																																		
合計	14,340千円																																																		
(1) 支払リース料	13,198千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	13,198千円																																																		
オペレーティング・リース取 引に係る注記	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	158,000千円	合計	182,000千円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,000千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	1年以内	24,000千円	1年超	134,000千円	合計	158,000千円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	146,000千円	合計	170,000千円																														
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	158,000千円																																																		
合計	182,000千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	134,000千円																																																		
合計	158,000千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	146,000千円																																																		
合計	170,000千円																																																		

② 有価証券関係

前中間会計期間（平成16年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間（平成17年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度（平成17年3月31日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
		<p>1 平成17年 2月18日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年 3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 17,114,143株</p> <p>(4)株式分割の日 平成17年 5月20日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 913 1433 1211"> <thead> <tr> <th>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</th> <th>当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 278円58銭</td> <td>1株当たり純資産額 297円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益 26円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円60銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円35銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社は平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	1株当たり純資産額 278円58銭	1株当たり純資産額 297円64銭	1株当たり当期純利益 18円97銭	1株当たり当期純利益 26円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円35銭
前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日									
1株当たり純資産額 278円58銭	1株当たり純資産額 297円64銭									
1株当たり当期純利益 18円97銭	1株当たり当期純利益 26円03銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円35銭									